

要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断の結果【長崎県所管分】

令和6年6月14日現在

■小学校、中学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に 対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
1	島原市立第二小学校	長崎県島原市萩が丘 2丁目5688番地	小学校	—	—	—	—	
	12-1棟、12-3棟			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第3次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.08 \quad C_T \cdot S_D=0.311$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	12-1棟渡り廊下給食室棟			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.38 \quad C_T \cdot S_D=0.306$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	13棟			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.17 \quad C_T \cdot S_D=0.344$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	14棟			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.05 \quad C_T \cdot S_D=0.308$			Es=0.7として診断 耐震改修不要
	13棟渡り廊下棟			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=2.10 \quad C_T \cdot S_D=0.377$			Es=0.7として診断 耐震改修不要
	13棟昇降口渡り廊下棟			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.73 \quad C_T \cdot S_D=0.342$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	12棟-1昇降口渡り廊下棟			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.80 \quad C_T \cdot S_D=0.356$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
2	諫早市立有喜小学校	長崎県諫早市有喜町 800番地	小学校	—	—	—	—	
	⑩、⑪棟(管理・普通教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.18 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.44$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	⑫棟(特別教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.16 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.66$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
3	諫早市立小長井小学校	長崎県諫早市小長井 町小川原浦958番地	小学校	—	—	—	—	
	①棟(普通教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.16 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.66$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	②棟(管理・特別教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.13 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.51$			Es=0.7として診断 耐震改修済み

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
4	諫早市立湯江小学校	長崎県諫早市高来町三部宅553番地	小学校	—	—	—	—	
	⑫棟(普通教室棟)			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.28 \quad C_T \cdot S_D=0.3$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	⑬棟(渡り廊下棟)			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=2.56 \quad C_T \cdot S_D=0.45$			Es=0.7として診断 耐震改修不要
	⑮棟(管理・特別教室棟)			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.12 \quad C_T \cdot S_D=0.32$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
5	諫早市立長田小学校	長崎県諫早市西里町800番地	小学校	—	—	—	—	
	⑫、⑭棟(管理・普通教室棟)			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.43 \quad C_T \cdot S_D=0.55$			Es=0.7として診断 耐震改修不要
	⑬、⑮、⑰棟(普通教室棟)			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.23 \quad C_T \cdot S_D=0.77$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
6	諫早市立飯盛東小学校 ①棟(管理・普通教室・特別教室棟)	長崎県諫早市飯盛町中山653番地	小学校	D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.18 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.69$	—	—	Es=0.7として診断 耐震改修済み
7	諫早市立上山小学校	長崎県諫早市西小路町1031番地1	小学校	—	—	—	—	
	①棟(普通教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.21 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.72$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	③棟(管理・普通教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.16 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.69$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	⑥棟(渡り廊下棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.98 \quad C_{TU} \cdot S_D=1.17$			Es=0.7として診断 耐震改修不要
8	諫早市立西諫早小学校	長崎県諫早市馬渡町3番地	小学校	—	—	—	—	
	①-1、①-3、⑨棟(普通教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.18 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.38$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	①-2、⑦棟(普通教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.27 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.32$			Es=0.7として診断 耐震改修済み

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
9	諫早市立真崎小学校	長崎県諫早市白岩町3番地1	小学校	—	—	—	—	
	⑩棟(管理棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.09 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.64$			
	⑪、⑫、⑬、25棟(普通教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.02 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.59$			
	⑮、⑯、23棟(普通教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.13 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.65$			
	⑰、⑳棟(特別教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.25 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.72$			
10	平戸市立山田小学校	長崎県平戸市生月町山田免511	小学校	—	—	—	—	
	⑮-1、⑮-2棟(管理・教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.2 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.34$			
	⑰棟(普通教室・特別教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.16 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.72$			
11	雲仙市立愛野小学校	長崎県雲仙市愛野町乙566番地	小学校	—	—	—	—	
	10棟【南側(管理・教室棟)】			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.16 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.68$			
	11棟【北側(教室棟)】			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.16 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.46$			
12	南島原市立西有家小学校	長崎県南島原市西有家町須川33番地1	小学校	—	—	—	—	
	校舎11-1棟・11-2棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.16 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.68$			
	校舎12棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.66 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.97$			

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
13	南島原市立加津佐東小学校	長崎県南島原市加津佐町己3325番地	小学校	—	—	—	—	Es=0.7として診断 耐震改修済み
	校舎10-1棟、10-2棟の一部			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.17 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.69$			
	校舎10-2棟の一部、10-3棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.25 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.73$			
14	南島原市立南有馬小学校 校舎1-1棟・校舎1-2棟	長崎県南島原市南有馬町乙991番地	小学校	D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.16 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.67$	—	—	Es=0.7として診断 耐震改修済み
15	長与町立長与北小学校	長崎県西彼杵郡長与町斉藤郷370番地	小学校	—	—	—	—	Es=0.7として診断 耐震改修不要
	1棟(管理、特別教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.232 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.35$			
	2棟(昇降口棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=2.709 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.52$			
	3棟(普通教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.388 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.799$			
	4棟(普通教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.161 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.67$			
16	川棚町立川棚小学校 013-1棟、013-2棟、013-3棟	長崎県東彼杵郡川棚町中組郷1555	小学校	—	—	—	—	Es=0.7として診断 耐震改修済み
	Aブロック			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.32 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.75$			
	Bブロック			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.26 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.72$			
17	波佐見町立東小学校	長崎県東彼杵郡波佐見町湯無田郷808番地	小学校	—	—	—	—	Es=0.7として診断 耐震改修不要
	18棟A			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.5 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.85$			
	18棟B			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.19 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.68$			

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
18	佐々町立佐々小学校	長崎県北松浦郡佐々町中川原免111番地1	小学校	—	—	—	—	
	①棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.19 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.68$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	②棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.08 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.62$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
19	佐々町立口石小学校	長崎県北松浦郡佐々町須崎免389番地	小学校	—	—	—	—	
	14-1A棟、14-2棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.12 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.64$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	14-1B棟、14-3棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.12 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.64$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	15-1A棟、15-2棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.17 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.68$			Es=0.7として診断 耐震改修不要
	15-1B棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.67 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.34$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
20	新上五島町立上郷小学校 12棟(普通特別教室棟)、 13棟(普通特別教室棟)	長崎県南松浦郡新上五島町奈摩郷10番地1	小学校	D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.16 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.66$	—	—	Es=0.7として診断 耐震改修済み
21	島原市立第一中学校	長崎県島原市内1丁目1222番地	中学校	—	—	—	—	
	1-1棟の一部、1-2棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.19 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.52$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	1-1棟、1-3棟、1-4棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.80 \quad C_{TU} \cdot S_D=1.02$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	1-4棟の一部、1-5棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.14 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.43$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
22	諫早市立小長井中学校	長崎県諫早市小長井町小川原浦865番地	中学校	—	—	—	—	
	⑬-1棟(管理・特別教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.09 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.62$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	⑬-2棟(普通教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.13 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.59$			Es=0.7として診断 耐震改修済み

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
23	諫早市立高来中学校	長崎県諫早市高来町小峰274番地	中学校	—	—	—	—	
	①棟(管理棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.18 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.53$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	②棟(特別教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=2.13 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.37$			Es=0.7として診断 耐震改修不要
	③棟(普通教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.36 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.51$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	④、⑤棟(特別教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=2.00 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.41$			Es=0.7として診断 耐震改修不要
24	諫早市立北諫早中学校	長崎県諫早市城見町35番1号	中学校	—	—	—	—	
	⑮棟(管理・普通教室棟)			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.19 \quad C_T \cdot S_D=0.35$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	⑰棟(普通教室棟)			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.24 \quad C_T \cdot S_D=0.30$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
25	諫早市立森山中学校	長崎県諫早市森山町下井牟田455番地2	中学校	—	—	—	—	
	⑬-1棟(普通教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.18 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.66$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	⑬-2棟(管理・特別教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.21 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.64$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	⑬-4棟(特別教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.25 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.71$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
26	西海市立西海中学校 (旧西海北中学校)	西海市西海町黒口郷518番地	中学校	—	—	—	—	
	普通教室棟②-1棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.05 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.40$			Es=0.7として診断 耐震改修不要
	普通教室棟②-2棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.16 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.65$			Es=0.7として診断 耐震改修済み

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
27	西海市立大瀬戸中学校	西海市西海町瀬戸控浦郷1624番地	中学校	—	—	—	—	
	教室棟1-1棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.14 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.34$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	教室棟1-2棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.42 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.33$			Es=0.7として診断 耐震改修不要
	管理棟2-1棟、2-2棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.16 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.30$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
28	雲仙市立国見中学校 1-1棟・1-2棟・1-3棟・1-4棟 【管理・教室棟】	長崎県雲仙市国見町土黒乙370番地	中学校	D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.18 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.69$	—	—	Es=0.7として診断 耐震改修済み
29	雲仙市立瑞穂中学校	長崎県雲仙市瑞穂町西郷辛1135番地1	中学校	—	—	—	—	
	9-1棟【西側(管理・教室棟)】			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.05 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.40$			Es=0.7として診断 耐震改修不要
	9-2棟【東側(管理・教室棟)】			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.09 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.63$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
30	南島原市立西有家中学校	長崎県南島原市西有家町須川91番地	中学校	—	—	—	—	
	校舎14-1棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.14 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.66$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	校舎14-2棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.08 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.63$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	校舎14-3棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.21 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.74$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	14-3渡り廊下棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.12 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.32$			Es=0.7として診断 耐震改修不要

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
31	南島原市立有家中学校	長崎県南島原市有家町山川344番地	中学校	—	—	—	—	
	校舎1-1棟、1-2棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.39 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.80$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	校舎2-1棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.14 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.65$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	校舎2-2棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.08 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.61$			Es=0.7として診断 耐震改修不要
	校舎2-3棟(1、2階RC造部分)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.16 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.61$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	校舎2-3棟(3階鉄骨造部分)			A (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版)	$I_s=0.95 \quad q=1.19$			耐震改修済み
32	南島原市立北有馬中学校	長崎県南島原市北有馬町丁248番地	中学校	—	—	—	—	
	校舎14-1棟、校舎14-2棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.08 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.64$			Es=0.7として診断 耐震改修不要
	校舎15棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.16 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.68$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	校舎16棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=2.10 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.37$			Es=0.7として診断 耐震改修不要
33	南島原市立南有馬中学校	長崎県南島原市南有馬町乙856番地5	中学校	—	—	—	—	
	校舎1-1棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.21 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.70$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	校舎1-2棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.25 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.71$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
34	南島原市立布津中学校	長崎県南島原市布津町乙1653番地	中学校	—	—	—	—	
	校舎15-1棟、校舎15-2棟の一部			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.17 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.68$			Es=0.7として診断 耐震改修済み
	校舎15-2棟の一部			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.05 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.60$			Es=0.7として診断 耐震改修済み

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
35	南島原市立加津佐中学校 校舎3-1棟・3-2棟	長崎県南島原市加津佐町已3370番地	中学校	D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.14 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.70$	—	—	$E_s=0.7$ として診断 耐震改修済み
36	長与町立長与第二中学校	長崎県西彼杵郡長与町吉無田郷322番地	中学校	—	—	—	—	
	普通教室棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.11 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.63$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修済み
	特別教室棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.11 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.45$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修済み
	生徒昇降棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.20 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.30$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修不要
	技術教室棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=3.18 \quad C_{TU} \cdot S_D=1.80$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修不要
37	東彼杵町立彼杵中学校	長崎県東彼杵郡東彼杵町蔵本郷1666	中学校	—	—	—	—	
	特別教室棟			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.39 \quad C_T \cdot S_D=0.63$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修済み
	普通教室棟			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.26 \quad C_T \cdot S_D=0.34$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修済み
	多目的ホール棟			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.94 \quad C_T \cdot S_D=0.69$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修不要
	管理棟			C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.37 \quad C_T \cdot S_D=0.36$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修不要
38	東彼杵町立千綿中学校	長崎県東彼杵郡東彼杵町平似田郷821-1	中学校	—	—	—	—	
	普通教室棟A棟(西側教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.10 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.64$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修済み
	普通教室棟B棟(東側教室棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.25 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.73$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修不要
	特別教室棟G棟(技術棟)			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=2.05 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.79$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修不要

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に 対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
39	川棚町立川棚中学校 010-1棟、011-1棟	長崎県東彼杵郡川棚 町中組郷1380	中学校	D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.35 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.56$	—	—	$E_s=0.7$ として診断 耐震改修済み
40	波佐見町立波佐見中学校	長崎県東彼杵郡波佐 見町折敷瀬郷1999番 地	中学校	—	—	—	—	
	管理教室棟1			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.23 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.36$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修不要
	管理教室棟2			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.32 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.766$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修不要
	普通教室棟1			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.12 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.28$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修済み
	普通教室棟2			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.14 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.33$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修済み
	渡り廊下1			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.51 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.851$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修不要
	渡り廊下2			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.51 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.851$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修不要
41	佐々町立佐々中学校	長崎県北松浦郡佐々 町本田原免111番地	中学校	—	—	—	—	
	⑦棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.10 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.66$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修済み
	⑬棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.08 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.44$			$E_s=0.7$ として診断 耐震改修済み

■病院、診療所

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
42	市立大村市民病院	長崎県大村市古賀島町133番地22	病院	F 建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。))に限る。)に適合するものであることを確認する方法	確認できる	—	—	建替え工事済

■劇場、観覧場、映画館、演芸場

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
43	諫早文化会館	諫早市宇都町9-2	文化会館	—	工事中	耐震改修	令和6年度	
	RC・SRCラーメン							
	独立柱							

■百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
44	イオン島原店	長崎県島原市弁天町一丁目7080番地5	店舗	—	—	—	—	除却済

■ホテル、旅館

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
45	国立諫早青少年自然の家 管理研修棟	長崎県諫早市白木峰 町1109-1	宿泊施設	C (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(1990年版)	$I_s/I_{so}=1.48 \quad C_T \cdot S_D=0.85$	—	—	U=1.17として診断 耐震改修不要
46	平戸海上ホテル	長崎県平戸市大久保 町2231番地3	ホテル	—	—	耐震改修 補強設計	検討中 平成28年度実施済	
	1号館			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.31 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.16$			
	2号館			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.21 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.14$			
	2号館-1			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.98 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.22$			
	2号館-2			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.19 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.06$			
	3号館			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.43 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.22$			
	渡り廊下1階部分			B (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第1次診断法」により想定する地震動に 対して所要の耐震性を確保していることを確 認する方法	$I_s/I_{so}=2.23$			耐震改修不要
	渡り廊下2階部分			A (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」(2011年版)	$I_s=0.41 \quad q=1.28$			
47	ホテル蘭風	長崎県平戸市川内町 55番地	ホテル	—	—	—	—	
	1棟-1 本館			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.21 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.04$	耐震改修	未定	
	1棟-2 レストラン棟			E (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート 造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2009年 版)	$I_s/I_{so}=1.06 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.42$	—	—	耐震改修不要
	1棟-3 下屋棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.33 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.53$	—	—	耐震改修不要

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に 対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
48	有明ホテル	長崎県雲仙市小浜町 雲仙380番地2外	ホテル	D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.39 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.26$	建替え	未定	
49	雲仙宮崎旅館	長崎県雲仙市小浜町 雲仙320番地6	旅館	F 建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56 年6月1日以降におけるある時点の建築基準 法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基 づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部 分(構造計算にあつては、地震に係る部分に 限る。))に限る。))に適合するものであることを 確認する方法	確認できる	—	—	建替え工事済
50	雲仙九州ホテル	長崎県雲仙市小浜町 雲仙320-11	ホテル	F 建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56 年6月1日以降におけるある時点の建築基準 法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基 づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部 分(構造計算にあつては、地震に係る部分に 限る。))に限る。))に適合するものであることを 確認する方法	確認できる	—	—	建替え工事済
51	伊勢屋旅館	長崎県雲仙市小浜町 北本町905	旅館	F 建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56 年6月1日以降におけるある時点の建築基準 法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基 づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部 分(構造計算にあつては、地震に係る部分に 限る。))に限る。))に適合するものであることを 確認する方法	確認できる	—	—	建替え工事済
52	浜親ホテル	長崎市雲仙市小浜町 北本町1681番地1	ホテル	—	—	建替え	令和6年度～ 令和8年度	
	D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)			$I_s/I_{so}=0.56 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.28$				
	E (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート 造建築物の耐震診断基準」に 定める「第3次診断法」(2009年 版)			鉄骨が充腹 材の場合 $I_s/I_{so}=0.29 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.15$				
53	ホテル東洋館	長崎県雲仙市小浜町 129-3外	ホテル	—	—	—	—	
	D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)			$I_s/I_{so}=0.31 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.19$	耐震改修及び建替え	未定		
	A (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」(2011年版)			$I_s=0.05 \quad q=0.20$				
	D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)			$I_s/I_{so}=0.41 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.20$	耐震改修			
	A (一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」(2011年版)			$I_s=0.11 \quad q=0.47$				

■幼稚園、保育所

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に 対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
54	長崎星美幼稚園	長崎県大村市水主町 2丁目609-7	幼稚園	D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.12 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.44$	—	—	$E_s=0.7$ として診断 耐震改修済み
55	諫早清水幼稚園	長崎県諫早市白岩町 3-2	幼稚園	—	—	—	—	
	園舎			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2017年版)	$I_s/I_{so}=1.22 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.77$	—	—	$E_s=0.7$ として診断 耐震改修済み
	講堂兼遊戯場			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定 める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=2.05 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.67$	—	—	耐震改修不要

■保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物

No.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の主たる用途	耐震診断方法の名称	構造耐力上必要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改修等の予定		備考
						内容	時期	
56	大村市役所本館	長崎県大村市玖島1丁目25番地	市庁舎	D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.21 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.218$	建替え	未定	Z=1.0として診断 U=1.5として診断
57	平戸市役所本庁舎	長崎県平戸市岩の上町1508番地3	市庁舎	D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.13 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.69$	—	—	U=1.25として診断 耐震改修済み
58	松浦市役所	長崎県松浦市志佐町里免365	市庁舎	—	—	検討中	未定	U=1.25として診断 U=1.25として診断
	本館			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.23 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.18$			
	別館			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=0.50 \quad C_{TU} \cdot S_D=0.39$			
59	五島市役所本庁舎	長崎県五島市福江町1番1号	市庁舎	—	—	—	—	建替え工事済 U=1.25として診断 耐震改修不要
	本館棟			F 建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。))に限る。)に適合するものであることを確認する方法	確認できる	—	—	
	新館棟			D (一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$I_s/I_{so}=1.73 \quad C_{TU} \cdot S_D=1.07$	—	—	

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断方法の名称			構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
			I	II	III
			大規模の地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。	大規模の地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。	大規模の地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。
A	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」(1996年版、2011年版)		$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
B	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法		—	—	$1.0 \leq I_s/I_{so}$
C	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(1990年版)		$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_T \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{so}$ かつ $0.3 \leq C_T \cdot S_D \leq 1.25$
					$1.25 < C_T \cdot S_D$
D	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2001年版、2017年版)		$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{so}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
E	(一財)日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」(2009年版)	鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.125 \cdot Z \cdot R_L \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{so}$ かつ $0.25 \cdot Z \cdot R_L \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
		鉄骨が非充腹材の場合	$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.14 \cdot Z \cdot R_L \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{so}$ かつ $0.28 \cdot Z \cdot R_L \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
F	建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法(昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算にあつては、地震に係る部分に限る。))に限る。)に適合するものであることを確認する方法		—	—	確認できる

(※) 震度6強から7に達する程度の大規模地震に対する安全性を示す。

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずるおそれは少なく、倒壊するおそれはない。

(※) 備考に記載の無い場合は、 $Z=0.8$ 、 $R_t=1.0$ 、 $G=1.0$ 、 $U=1.0$ として耐震診断されている。

(※) 長崎県内の学校等の多くは、第2次診断法の場合、通常は $E_s=0.6$ とするものを、 $E_s=0.7$ とし、より高い耐震性を目標としている。